事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要										
氏名又は名称			株式会社ハーモ	ニック・	・ドライン	ブ・システムズ				
代表者名	氏生	名	長井 啓		役職名	代表取約	帝役社長			
主たる事務所 の所在地		東京都品川区南大井6-25-3								
主たる事業	大分	大分類 E 製造業								
の分類	中分	類		24 3	金属製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品製品	製造業				
主たる事業 の概要	精密值	情密位置決め減速機 製造・販売								
	V	条例第12条第1	項第1号及び条例	前施行規!	則第4条第	52項第1号に該当っ	する事業者			
制度に該当する		□ 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者								
要件		□ 条例第12条第1項第2号に該当する事業者								
		上記以外(任意提出)の事業者								
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告			
原油換算エネル ギー使用量	k1	2197	2132		2823	3817	2908			
エネルギー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	4434	4301		5694	7696	5870			
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂	0			0	0	0			
自動車の台数	台	9			12	13	12			
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂	2								
2 基準年度、言	計画期	間及び報告対	象年度							

基準年度 平成 28 年度 計画期間 平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
--

報告対象 平成 31 年度

3 計画書(報告書)の公表方法等

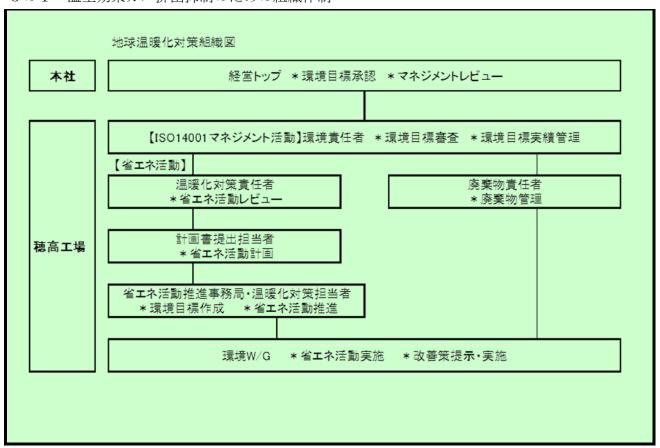
		7 07 五 3 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
✓	ホームページ	
	印刷物の閲覧	http://www.hds.co.jp
	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は、地球環境に対して、企業の社会的責任を深く認識し、当社の事業目的であるトータルモーションコントロールの追求を通して、自然破壊の速度を抑えるべき優れた技術・サービスを社会に提供し、地球環境の保護に努める。

- 1) 開発から回収・廃棄に至る全ての生産プロセスにおける環境負荷の評価と環境破壊抑制型の技術開発に努め、環境に調和した商品を創出し提供する。
- 2)環境関連法・条例を遵守し、且つ自主管理目標を設定し、活動計画の見直し を通じて管理レベルの向上を継続的に実行する。
- 3) 資源・エネルギーの効率的利用を図り、廃棄・排出物の低減とリサイクルに努め、環境負荷の低減を目指す。
- 4) 環境方針は、従業員及び当社に関連する関係会社・協力会社へ周知させる。
- 5) 地域社会での環境保護活動に参加し、地域との共存に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境ワーキンググループ(1回/2ヶ月、偶数月)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の1	エネル	ギー起源二酸化炭素	素の排出抑制に	「係る目	標及び実績				-
基準	年 度	基準排出量	4, 434	t-CO ₂	売上金額	2, 675. 00	単位	千万円	
28	年度	調整後排出量	4, 400	t-CO ₂	基準原単位	1. 66	t-CO ₂ /	千万円	
目標	年 度	目標排出量	4, 301	t-CO ₂	目標原単位	1. 61	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から 求めた目標削減率**
31	年度	目標削減率	3. 00	%	目標削減率	3. 00	%		
	設定に る説明	環境マネジメント: を達成させる。	システムIS014	001に沿	うった活動を通して -	て、年平均1	. %削減	注目標	※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
笋	·年度	排出量	5, 694	t-CO ₂	売上金額	3, 533. 00	単位	千万円	
/17	十反	調整後排出量	5, 639	t-CO ₂	原単位	1. 61	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
29	年度	削減率	(28. 42)	%	削減率	3. 01	%		
排出量 増減	量等の 理由	急激な増産に伴い、 増加。	、 成以 (((は)) (() (() (() () () (() () () (() (医/川·闰 ·	探耒时间延迟在1	1969/2/2	- ダノ、	里は	
第二	年度	排出量	7, 696	t-CO ₂	売上金額	4, 925. 00	単位	千万円	
	1 22	調整後排出量	7, 637	t-CO ₂	原単位	1. 56	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
30	年度	削減率	(73. 57)	%	削減率	6. 02	%		
排出量 増減	量等の 注理由	急激な増産に伴い、 増加。また、製造技					<u>:</u> め、総	量が	
第三	年度	排出量	5, 870	t-CO ₂	売上金額	1, 978. 80	単位	千万円	
<i>></i> 1 7 —	. 1 2	調整後排出量	5, 814	t-CO ₂	原単位	2. 97	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
31	年度	削減率	(32. 39)	%	削減率	(78. 92)			
況及び	達成状 排出量 咸理由	売り上げが急増しいたこともあり、「が漸く2019年度によいた。工場増床・ 効率を著しく低下さ激減を埋めるだけの	原単位結果に大 追いついてきた 設備投資が完了 させた。地道な	てきく寄 こが、業 でした時 な省エネ	「与していた。工場 注況が著しく悪化、 「点で、売り上げた 「取り組みを継続し	場の増床・生 売り上げが が激減したこ	E産設備 ※激減(ことによ	投資 (半減) り、	

6の2エネルギ	ー起源二酸化炭素以	以外の温室効果	果ガスの	排出抑制に係る目標	票及び実績	_
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
分 干及	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率*
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7J— 1 /2	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7V— 1 IX	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の3 自動車	<u>の使用に伴り一酸</u>	化炭素の排出抑制	別に係る目標及び実績		
基準年度年度	基準排出量	2	t-CO ₂		
目標年度年度	目標排出量	0	t-CO ₂ 削減率		%
目標設定に関する説明					
第一年度年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
排出量等の 増減理由					
第二年度年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
排出量等の 増減理由					
第 三 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ι 、 ΙΙ	1	燃料使用量等の 定期的な把握						
1 \ 11	2	エコドライブの 励行						
ш, іу		次世代自動車の 導入						

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		状況
番号	区分	対策内容	美施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	29~31	20	31	20
2	エネ起	330201 空気調和の管理	29~31	43	31	40
3	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	29~31	40	30	42
4	エネ起	380701 照明設備の運用管理	29~31	15	31	30
5	エネ起	380752 LEDの導入	29	15	29	15
6	エネ起	330201 空調室外機へのヨシズ取付			29	3
7	エネ起	410702 事務所用機器の保全管理			30	3
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	189. 9	0	189. 9	189. 9	189. 9

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2					
J ークレジット制度により創出されたクレジット	tCO_2					
県が認証したクレジット	tCO_2					
電気の利用に伴うもの	tCO_2	34		55	59	56
低炭素電力の利用	tCO_2					

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準	年度	第一	·年度	第二	.年度	第三	年度
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上					1	6, 108		
1,500kl以上 3,000kl未満	1	4, 434	1	5, 694			1	4, 292
1,500k1未満					1	1, 588	1	1, 578
合計	1	4, 434	1	5, 694	2	7, 696	2	5, 870

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N_2O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF_3	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

13 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	5	5	6
合計	4	5	5	6
自動車総数	9	12	13	12
次世代車導入割合	44. 4	41.7	38. 5	50

14 中小企業支援状況

	区分	内容
日省	中小企業への省エネ診断	なし
Ž	その他	

15 交通対策状況

区分	実施内容	
ノーマイカー 通 勤	マイカー通勤率95%以上。自家用車を所有していない従業員の通勤に最寄り駅から送迎マイクロバスを運行。(朝・夕)	
公共交通機関 の 利 用 促 進	出張時の公共交通機関利用優先を指導	
来 客 者 の 交 通 対 策	近隣駅まで送迎バス(タクシー)を運行させている	
物流の合理化	メイン輸送業者を決め、集配車が最小で済む様にしている	

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	IS014001の導入	1998年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境マネジメントシステムを通じた環境取組み ①廃棄物排出量の削減 ②効率化を目指した製品開発		
第一年度実績	・社内利用印刷物に再生紙・裏紙の利用・廃棄物・廃油の量管理と削減取組み・敷地内の緑地整備・維持		
第二年度実績	・稼働時間外の空調・熱源設備の運転パターン変更 ・廃棄物/リサイクル可能物の分別強化 ・圧縮空気漏れの徹底調査実施。		
第三年度実績	・空調コントロールの強化(設定温・湿度、休日・夜間停止、間引き運転) ・廃棄物削減の取り組み(社員食堂の食べ残しの低減) ・コンプレッサー圧力の低減、エア漏れの定期チェックと修繕 ・休日のチラー積極停止		

18 自由記載欄

	区分	区分	
基以	準年度 【前の取組み	太陽光発電装置の設置(2016年11月より稼動。全量売電)	111
そ	の 他		